



瀬戸内国際芸術祭2016秋会期のオープニングセレモニーで盛り上がる本島。「アジア」「食」「地域文化」を重要テーマとして開かれ、前回以上の来客が期待されます。

9月定例会 9月1日～10月11日

主な内容

- 本会議のあらまし 2
- 質疑 3
- 討論 3
- 意見書 3
- 委員会審査 4～5
- 議案の内容 6
- 審議した議案とその結果 7
- 一般質問 8～13
- 議会の動き 12
- 編集後記 13
- 常任委員会視察 14～15
- 11月に議会報告会 16

9月定例会

平成27年度決算原案認定

補正予算など原案可決

本会議の あらまし

市議会9月定例会は、9月1日から10月11日まで41日間の会期で開かれました。

初日はまず、昭和町地先公有



起立採決

水面埋め立てについて審議し、原案を同意しました。

次に平成27年度の一般会計及び各特別会計決算認定議案と議案第60号、第61号の企業会計の利益の処分及び決算認定議案が上程され、予算決算特別委員会を設置し、審査することになりました。

その後、議案第62号から第73号までを一括議題とし、市長から提案理由の説明がありました。

5日は、提出議案について3名が質疑を行い、さらに各常任委員会ですく審査することとしました。

常任委員会は、都市経済、教育民生が6日に、生活環境、総務が7日にそれぞれ開かれ、議案審査が行われました。

12日は、委員会に付託していた議案の審査結果について、すべて原案承認との報告があり、

議案第65号について1名が反対討論を行ったことに伴い、同議案を分離して起立によって採決し、その結果、議案はすべて賛成多数で可決しました。

また、意見書案第2号、第3号が提案され、原案を可決しました。

その後、16日まで市政全般について20名が一般質問に立ちました。

予算決算特別委員会は、都市経済が21日、総務が23日、生活環境が26日、教育民生分科会が27日にそれぞれ開かれ、その結果を10月3日の全体会に持ち寄り、決算審査が行われました。

11日の最終日は、特別委員会に付託していた決算の審査結果について、委員長からいずれも原案承認の報告がありました。

認定第1号、議案第60号、議案第61号について1名が反対討論を行ったことに伴い、同議案を起立によって採決し、その結果、各議案はすべて賛成多数で認定しました。

また、議案第74号が提案され、審議の後、



可決しました。

最後に議員派遣第3号について可決後、今期定例会を閉会しました。

特別委員会を設置し 決算について集中審議

委員会では、平成27年度の決算について、議長と議員選出の監査委員を除くすべての議員を特別委員に選び、延べ5日間にわたり審査しました。

(◎委員長 ○副委員長)

予算決算特別委員会

◎松永 恭二	○内田 俊英
川田 匡文	真鍋 順穂
水本 徹雄	佐野 大輔
神田 泰孝	多田 光廣
山本 直久	岡田 剛
大前 誠治	三宅 真弓
中谷真裕美	尾崎淳一郎
加藤 正員	藤田 伸二
高木 新仁	三谷 節三
福部 正人	国方 功夫
松浦 正武	横川 重行
三木 まり	

議案に対する

質疑

質問者・項目

太字の項目は要約文を掲載

加藤 正員

①一般会計補正予算（戸籍住民基本台帳事務費、商店街施設整備事業費、耐震改修促進事業費）②企業立地促進条例の制定

国方 功夫

①市立認定こども園条例等の一部改正②企業立地促進条例の制定③工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正

中谷真裕美

①一般会計補正予算（耐震改修促進事業費）②保健福祉センター設置条例の一部改正

企業立地促進条例 なぜ今なのか

加藤議員 企業立地促進条例

の制定目的と効果、そしてこの時期での制定意義は。

A産業文化部長 本市への企業

立地と誘致を主たる目的とし、

企業の積極的な設備投資を促すことで、雇用機会拡大や税収確保が期待される。条例制定の意義は、人口減少に対応し、地方創生を図るためには企業誘致は重要な施策の一つであり、また、市内企業ニーズ調査や訪問を重ねる中で、市内企業の工場拡張計画や設備投資への意欲が高まってきていることがわかり、今回、市外企業の誘致に加え、既存企業の活性化を図る観点から、奨励制度の制定が必要であると考えたものである。

認定こども園整備 どこまで進める

国方議員 公立幼稚園を幼保

連携型認定こども園に移行する場合、何を必要とするのか。

Aこども未来部長 幼保連携型

認定こども園は、幼稚園と保育所双方の、より質の高い教育、保育を提供できるよう要件が定められており、例えば、学級担任には幼稚園教諭免許と保育士資格をあわせ持つ保育教諭の資格が必要となり、また、3歳未満児を受け入れる場合、調理施設

設の増設が必要となってくる。

なお、市こども未来計画では、平成31年度までに公立認定こども園6か所の設置を目指すこととしているが、まずは3歳児から5歳児までの受け入れを基本としている。

飯山保健福祉センター 入浴料改定について

中谷議員 入浴施設利用料に

ついて、4倍もの値上げを行う根拠や理由を施設の設置目的に沿って説明すべきである。また、値上げの影響調査や利用者へのアンケートは行ったのか。

A健康福祉部長 飯山保健福祉

センター入浴施設の年間経常経費は1930万円で、年間利用者で割ると1人1回当たり約246円となるが、一方、利用料収入は143万4800円である。4か月券利用者は計算上1回当たり約16円で利用できるが、改正で1回当たり約65円となり、ほかの入浴施設や200円券での利用者と比べても、ご理解いただける金額だと考えている。施行日まで、利用料の変更について十分に周知したい。

討論

議案に賛成×反対の意見を表明します。



《反対討論》 中谷真裕美

議案第65号 保健福祉センター

設置条例の一部改正

《反対討論》 尾崎淳一郎

①認定第1号 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定（人権問題関連委託料、民間委託、マイナンバー業務、介護保険料）②議案第60号 水道事業会計利益の処分及び決算の認定（民間委託、水道広域化）③議案第61号 モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算の認定

意見書2件可決

①長柄ダム再開発事業の推進に関する意見書

（提出先）

香川県知事

②JR四国等の経営安定化に関する意見書

（提出先）

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 国土交通大臣

委員会審査

一般会計補正予算など

各委員会で原案承認

本会議で各常任委員会に付託された議案は、6日に都市経済と教育民生、7日に生活環境と総務委員会が開かれ、市長や副市長、担当部課長などが出席し、審査しました。

主な質疑は次のとおりです。

都市経済委員会

主な質疑

- 貸借期間満了後、スペース114の機能すべてを東側の空き店舗に移設するのか
- 商店街に関する施策がバラバラであると感じる。市全体で協調して取り組むべきではないか
- 企業ニーズ調査ではどのような要望があったのか
- 耐震改修促進事業費で270万円補正する理由は

質疑の後、討論はなく、委員会に付託された案件はすべて原案のとおり承認しました。

教育民生委員会

主な質疑

- 介護事業者が導入する介護ロボットの使用用途は
- 任意から定期になったB型肝炎予防接種について、対象者への周知はどのようにするのか
- 飯山総合保健福祉センターの入浴施設利用料は、苦渋の選択

で値上げすると理解するが、それでも値上げに疑義が示されている。それならば入浴施設の廃止も検討する必要があると考えるが、理事者の考えは

- 保育業務支援システムとはどのようなものか
- 無償貸与しているふたば西保育園舎建物を現在運営している社会福祉法人に譲渡する考えはあるか
- じゅうたんなどが古くなっている青い鳥教室があるらしいが、清潔感のある環境づくりに努めるべきではないか。

質疑の後、討論はなく、委員会に付託された案件はすべて原案のとおり承認しました。

生活環境委員会

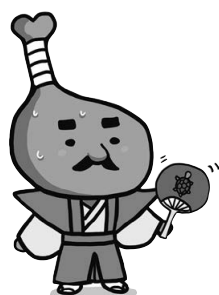
主な質疑

- 高規格救急自動車の配備状況と更新基準は
- マイナンバーカード交付受付を電話で行っているが、準備物の周知などを他の方法でも行うべきではないか

総務委員会

主な質疑

- 救急自動車の稼働状況は
 - 内航裸備船契約書第2条にある船底検査とは
 - 「しわく丸」の5年間の修理回数と市の費用負担額は
- 質疑の後、討論はなく、委員会に付託された案件はすべて原案のとおり承認しました。
- 特産品など本市の魅力を生かせる返礼品の周知はどのようにしているのか
 - 臨時財政対策債の金利は、実際は何パーセントになるのか
 - 市有財産の見直し時に、根拠当権が残っていることを確認できたのではないか
- 質疑の後、討論はなく、委員会に付託された案件はすべて原案のとおり承認しました。



予算決算特別委員会審査

全議員で構成する

予算決算特別委員会で審査

本会議で予算決算特別委員会に付託された議案は、9月21日に都市経済、23日に総務、26日に生活環境、27日に教育民生分科会が開かれ、現地調査を行った後、10月3日の全体会ですべての決算審査が行われました。

都市経済分科会

主な質疑

- 水道料金の値上げによって収益はどうなったのか
- 水道水の安定供給に関する市民満足度が前回より7ポイント上がっている理由は
- 地籍調査事業が計画通りでなかった理由は
- 本市の今後の林業施策をどう考えているのか
- 小学校通学路の歩道カラー化

総務分科会

主な質疑

- 日本財団交付金と競走会交付金の仕組みについて
- 現年分の税が不納欠損となる理由は
- 市営住宅の滞納状況と分納誓約などの取り組みは
- ふるさと丸亀応援寄附金応援メニューの市長が選んだ事業とは何か

による市民の反応は

生活環境分科会

主な質疑

- 歳計現金の運用状況について
- 本会議放映及び録画・WEB配信委託料は適正金額か

教育民生分科会

主な質疑

- 綾歌・飯山地区の配水管改良・拡張工事は終了したのか
- 住宅用火災警報器の設置率向上に向けての取り組みは
- コミュニティまちづくり補助金制度が変更された成果は
- ごみ排出量増加の改善策として民間事業者との連携推進とあるが、具体的に
- 墓地使用料収入が昨年度と比べて激減している理由は
- 市民球場のグラウンド整備状況と室内練習場の使用状況は
- 就労で生活保護から自立した

予算決算特別委員会

主な質疑

- 行財政改革の一環である業務委託の考え方は
- 地方公会計・公共施設等総合管理計画の進捗状況と完成後の財産活用は
- 綾歌健康づくりふれあいセンターの指定管理者が変わったが、利用者数やデイサービス利用がどうなったか
- 質疑の後、認定第1号、議案第60号、第61号にそれぞれ反対討論があり、挙手採決の結果、特別委員会に付託された議案はすべて承認しました。
- 人について、その後もフォローしているのか
- 現在、何人が市民後見人として活動しているのか
- こども医療給付費増加を抑える取り組みは行っているのか
- 保育所職員教育研究事業費の執行率が低い理由は
- 丸亀城他復元アプリケーション制作事業の効果は

議案の内容

議案の内容・結果

▼諮問第3号 昭和町地先公有水面の埋め立て

県知事から公有水面埋立法の規定に基づき意見を求められたため、回答について議会の議決を求めるもの

▼認定第1号 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定

歳入歳出決算について監査委員の審査を経たので、地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得るもの

▼議案第60号 水道事業会計利益の処分及び決算認定

▼議案第61号 モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算認定

地方公営企業法第32条第2項の規定により、決算に伴う利益剰余金を処分することについて議会の議決を求め、併せて同法第30条第4項の規定により、決算について監査委員の審査を経たので、議会の認定を得るもの

▼議案第62号 一般会計補正予算(第3号)

ふるさと納税の謝礼に要する費用1900万円を追加措置す

るほか、民間住宅耐震対策支援事業費補助金270万円を追加措置するなど、これらの財源として、国・県支出金、諸収入、寄附金、市債及び前年度繰越金などを計上し、予算の総額を412億4034万7000円とするもの

▼議案第63号 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

国民健康保険の広域化に必要な事務処理システム改修負担金121万7000円を措置し、予算の総額を150億2621万7000円とするもの

▼議案第64号 介護保険特別会計補正予算(第1号)

国・県等に対する介護給付費負担金返還金5114万5000円を措置するほか、平成27年度決算剰余金1億5401万5000円を介護給付費準備基金に積み立て、予算の総額を86億1816万円とするもの

▼議案第65号 保健福祉センター設置条例の一部改正

飯山総合保健福祉センターの老人健康施設使用料について、所要の改正を行うもの

▼議案第66号 市立認定こども園条例等の一部改正

平成29年度から、垂水保育所と飯山幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行するため、所要の改正を行うもの

▼議案第67号 企業立地促進条例の制定

市内に工場等施設を設置する企業に対し、一定の要件を満たす場合に奨励措置を講じるため、制定するもの

▼議案第68号 工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正

工場立地法の一部改正に伴い、同法を引用する部分について、所要の改正を行うもの

▼議案第69号 放課後留守家庭児童会条例の一部改正

一部の児童会で新たに施設を整備し、児童会を利用できる者の範囲を拡充するため、所要の改正を行うもの

▼議案第70号 議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

国政選挙における選挙運動用自動車の使用などの経費の限度額が引き上げられたことに伴い、市の選挙における経費の限度額について、所要の改正を行うもの

▼議案第71号 高規格救急自動車1台の購入

7月8日に指名競争入札を行い、香川トヨタ自動車株式会社と締めつく丸亀店に落札決定し、7月14日に契約金額1857万6000円で仮契約を締結したので、議会の議決を得るもの

▼議案第72号 旅客船兼自動車航送船「しわく丸」の無償貸付け

無償貸付期間を5年間延長するため、議会の議決を求めるもの

▼議案第73号 訴えの提起

国土交通省が土器川改修工事に必要とする市有地について、根拠当権などが設定され、売却手続きに支障を生じていることから、訴えにより当該権利の抹消登記を求めることについて、議会の議決を求めるもの

▼議案第74号 附属機関設置条例の一部改正

市庁舎等複合施設整備に関する附属機関設置と委員報酬について、所要の改正を行うもの

▼議案派遣第3号 議員派遣について

議員派遣について、議決を得るもの

平成28年9月定例会

審議した議案とその結果

議案番号	諮問第3号	認定第1号	議案第60号	議案第61号	議案第62号	議案第63号	議案第64号	議案第65号	議案第66号	議案第67号	議案第68号	議案第69号	議案第70号	議案第71号	議案第72号	議案第73号	議案第74号	意見書第2号	意見書第3号	議員派遣第3号
審議結果 議員名	同意	認定	可決及び認定	可決及び認定	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決
1 川田 匡文	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 真鍋 順穂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 松永 恭二	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 水本 徹雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 佐野 大輔	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 神田 泰孝	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 多田 光廣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 小橋 清信	議長のため採決に参加せず																			
10 山本 直久	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11 岡田 剛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 大前 誠治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 三宅 真弓	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 中谷真裕美	○	●	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15 尾崎淳一郎	○	●	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16 加藤 正員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17 藤田 伸二	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19 高木 新仁	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20 三谷 節三	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21 福部 正人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22 内田 俊英	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23 国方 功夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24 片山 圭之	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25 松浦 正武	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26 横川 重行	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27 三木 まり	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成、●：反対 ーは除斥または欠席した者です。

一般質問

20人の議員が市の考えを問う



質問者・項目 太字の項目は本文中に要約文を掲載

高木 新仁

①子育て支援②子供の健全育成の視点からの少子化対策

三木 まり

①駐車場に関連して②防犯事業に関連して③市街地の住環境・景観などの保全④市長就任後の総括

岡田 剛

①離島振興②人権行政の推進③よりやさしい就学援助費の運用

真鍋 順穂

①学校教育施設の設置と管理②競艇事業会計と市庁舎等建設を中心とした今後の丸亀市の財政運営

水本 徹雄

①オール丸亀による丸亀創生への取り組み②青ノ山墓地公園バリアフリー整備など③不法投棄を防ぐための取り組み④スマートフォン・タブレット

ト利用者への取り組み

横川 重行

①選挙関連②自治体職員の危機管理(事件・事故・不祥事)

川田 匡文

①防災②丸亀市消防団③図書館と読書④丸亀駅周辺活性化整備計画

三宅 真弓

①学校保健体育②市民相談室③職員のマナー意識④水道広域化に伴う水道部の今後の計画

福部 正人

①脳脊髄液減少症の周知と啓発②民間賃貸住宅家賃等補助制度の見直し③廃食油と雑紙の回収④離島における介護サービスの充実に向けて⑤高齢の難聴者などに対する支援⑥本市独自の保育士確保対策の実施

佐野 大輔

①自転車の交通法規啓発活動と道路整備②観光施策

尾崎淳一郎

①安全な学校を目指して(事故続出の組み体操) ②四国新幹線整備構想

山本 直久

①四国への新幹線実現を目指して②四国八十八ヶ所霊場と遍路道の世界遺産登録に向けた活動③中学校の部活指導④総合運動公園の駐車場整備と道路整備計画

松浦 正武

①TPP大筋合意による丸亀市民への影響とその対策②世界土壤デー③丸亀市の農業用地減少対策

片山 圭之

①丸亀市における「地方創生」の政策②「コンパクトシティ」に向けたまちづくり③教育方針「アクティブラーニング」

藤田 伸一

①国保運営の広域化②原発汚染

土の公共事業利用方針に対する本市の姿勢③公務員の憲法尊重擁護義務に関して

加藤 正員

①コミュニティバス路線の見直し②ポータルレースまるがめ

国方 功夫

①懲戒処分審査の方法とあり方、市長の責任は②市長のトップセールスの成果と実績③イクボス宣言後の成果④保育所・幼稚園の整備計画⑤清掃業務等の完全民営化

内田 俊英

①「山の日」行事を振り返って②福島町・新町の魅力化策③県工事・市工事の期間重複不都合の解決

神田 泰孝

①選挙ポスター掲示板にQRコード掲載を②イベント周知にQRコードを活用する考え③学校給食献立を使った食育④丸亀城お堀水質改善対策⑤市民ひろば前、滝のステージ人工滝屋根部分の管理

中谷真裕美

①徴税事務②国民健康保険制度の改善を

少子化対策として 市のできる支援は

Q 高木議員 子供が健全に育つために家庭の果たす役割は大きいと考えるが、子供の健全育成の視点から少子化対策をどう考えるか。

A 市長 子育てや保育施設などの整備や拡充だけでなく、働き方の改革が必要となる。ライフステージに合わせて男女が共に子育てに関わる時間を持てるよう、労働形態や支援制度を見直すなど、国全体で取り組む必要があり、乳幼児期の子育て期間に特化した経済的支援や制度の拡充も必要になると考える。

いずれにしても、市として子供が健やかに育つことを最優先に少子化対策に取り組みたい。

城下町ならではの 景観・環境保全を

Q 三木議員 近年、市街地でのマンション建設が目立ってきているが、城下町という環境をどう捉え、本市の景観保全に努めるのか。

A 都市整備部長 丸亀城をはじめ、町家などの歴史的な建物や町割りが残るまち並み景観は、本市特有の貴重な歴史的資産であり、市民の誇りである。

丸亀らしい景観を形成していくために策定した市景観計画で示しているように、丸亀城への眺望に留意した建物の高さや色彩とすること、また城下町の町割りを生かし、周辺の歴史的なまじりと調和することなどの考え方に沿って景観の保全に努めたい。

修学旅行費 実費全額支給を

Q 岡田議員 現在市内各校の修学旅行に要する費用は小学校で約3万円、中学校で約8万円である。本市は現状国の基準に基づき就学援助費を支給しているが、ひとり親家庭の生活苦緩和の意味で、修学旅行の旅費実費を全額支給できないか。

A 市長 修学旅行は、児童・生徒が団体行動を通してクラスの輪を培う中で友情を深めたり、集団行動や公衆道徳を身につけるなど、有意義な学校行事である。

る。子供たちの家庭環境や経済状況にかかわらず、修学旅行に安心していくことができるよう、就学奨励費支給対象保護者への修学旅行費実費支給を来年度から実施できるよう努める。

飯山南小学校 改築の考えは

Q 真鍋議員 飯山南小学校校舎は築40年以上の建物で校舎全体の60%を占めている。躯体や設備に相当な疲労が生じているため、部分補修に多額の予算を投じるよりも、抜本的に改築する



飯山南小学校

方が、効果的で効率的な予算執行ではないか。

A 教育部長 本市小・中学校の耐震化は平成26年度末に100%を達成したが、築40年以上の校舎を有する学校が過半数といった状況である。

飯山南小学校など、老朽化が進んでいる市内学校教育施設を総合的に精査し、現在策定中の公共施設等総合管理計画を踏まえ、改修、改築計画を策定し、計画的に進めたい。

青ノ山墓地公園 バリアフリー整備は

Q 水本議員 青ノ山墓地公園内には多数の階段があるが、手すりも少なく、車椅子の移動に配慮したスロープもほとんど整備されていない。超高齢社会を見据え、バリアフリーに向けた取り組みが必要ではないか。考えを示されたい。

A 生活環境部長 墓地公園内は、車椅子参拝が可能となるようスロープを設置しているが、手すりを使用したい参拝者にとっては、十分とは言えない状況である。

今後、周囲の墓地などに影響のないところから手すり設置などの整備を進め、高齢者や障害者に配慮した墓地公園となるよう計画的に整備を進めたい。



青ノ山墓地公園

政治への関心を高める教育が必要

Q 横川議員 投票率低下傾向の対策として、政治への関心や有権者の投票意欲を高める必要がある。特に、低年齢層からの教育は、欧米の選挙から見ても重要な取り組みだと考えるが、本市としての教育方針を伺う。

A 教育長 選挙権年齢引き下げを受けて、小・中学校社会科内で、研修を進めている。また、学習を通じ、主権者として社会の中で自立し、他者と連携、協働しながら社会を生き抜く力や、地域の課題解決を社会の構成員として主体的になる力をも身につけるために、学校、家庭、地域がより一層連携して多様な取り組みが展開できるよう、各校の教育活動を支援したい。

東南海地震 想定される被害は

Q 川田議員 東南海地震が数十年前のうちに起こると言われている。本市も甚大な被害が危惧されるが、地震による被害想定はどの程度か。

A 市長公室長 地震発生に伴う災害として津波や急傾斜地の崩壊が考えられる。想定される本市の被害は、平成25年の県発表によると、津波による建物被害として全壊が140棟、死者数1820人、急傾斜地の崩壊による全壊が10棟で、死傷者も出る想定である。対応計画は、津波警報が発表されていれば、活

一般質問

動を制限せざるを得ないなど、その時点での総合的な状況を判断しつつ、自衛隊など関係機関と共に対応する。



防災訓練で災害に備える

職員不祥事で問われる 市長のリーダーシップ

Q 三宅議員 有能かつ信頼できる職員をおとしめない職場づくりこそが大切であり、少数者による現状の緩みが職員全体の悪い評価につながりかねない。緩み続ける市役所の秩序をどうするののか。

A 市長 全職員が常に市役所の代表という認識に立ち、職場内

のコミュニケーションや情報共有を図りつつ、自浄作用を高めることで、不祥事を未然に防ぐことが重要である。そのためにも、私自らが先頭に立ち、職員に対し責任と自覚を持たせ、職員相互で規範意識を高めあい、市民の信頼を裏切ることがないよう、強いリーダーシップを持つて秩序保全に取り組む。

脳脊髄液減少症 理解に向けて

Q 福部議員 事故などの強い衝撃によって脳脊髄液が漏れ、頭痛や倦怠感などの症状が現れる脳脊髄液減少症の患者の多くは、周囲の無理解に苦しんでいる。病気への理解を深める取り組みや相談体制の整備を行う考えはあるか。

A 市長 この病気についての市民の理解は十分でないと認識している。市民の理解を進めるため、市ホームページで周知啓発を行うとともに、学校現場で適切な対応がとれるよう、教職員への周知啓発にも努める。相談体制については、県の保健福祉事務所に窓口が設置されている



年間来城者10万人の丸亀城

ので、適切に連携して患者を支援したい。

丸亀城カードで 来城者増加を

Q 佐野議員 国土交通省はダム
の情報を記載したダムカードを
各地のダムで配布しており、カ
ードを目当てに全国からダムを
訪れる人が増えている。これを
参考に、現存木造天守12城でカ
ードを発行し、丸亀城の集客に
つなげてはどうか。

A 市長 昨年度はニッカリ青江
をはじめとする京極家お宝カー

ドを作成し、天守入場者限定で
配布したところ、大変好評を博
し、広く国内外から多くの方に
お越しいただいた。また、昨
年、弘前市などと現存木造天守
12城同盟を結成し、観光PRな
どでの連携を図っているので、
提案の城カードについて、関係
自治体に提案したい。

運動会組み体操

事故防止策は



Q 尾崎議員 学校の体育や運動
会で行われる組み体操中の事故
が全国で多発し、国も組み体操
による事故の防止について通知
文書を出している。本市ではど
のような対応をするのか。

A 教育長 国の通知を受け、校
長会や教頭会で事故防止につい

て協議、指導を行った。本市で
は小学校3校、中学校1校が運
動会での組み体操実施を今年度
から見合わせた。実施する学校
でも、全校で技の難易度や内容
の見直しと指導方法の再検討を
行った。本市では、組み体操に
限らず、小中学校の体育活動全
てで、安全確保に必要な措置を
講じるよう努めている。

総合運動公園

駐車場と道路整備

Q 山本議員 Pikarast
ジアム、四国Cスタ丸亀、市民
体育館など多くの施設が集中す
る市総合運動公園の駐車場や道
路の整備計画はどうなっている
のか。

A 市長 大規模な大会時に駐車
場が不足し、周辺道路が混雑し
ているのが現状であり、駐車
場、道路ともに整備は喫緊の課
題である。そこで、平成34年度
のインターハイに間に合うよう
に、運動公園とその周辺に40
00台の駐車場を確保する計画
を立てている。また、国道11号
から県道多度津丸亀線までの区
間をアクセス道路として、平成

31年度末までの全面開通を目標
に整備に取り組んでいる。



総合運動公園

輸入食品安全性の チェック体制は

Q 松浦議員 TPPが発効され
ると、食物の輸出入が増加する
と言われている。輸入された食
物の安全性をチェックする検疫
体制について、市の考えは。

A 副市長 日本の輸入食品の検
査実施率は、厚労省の公表では
平成26年度は8・8%にとどま
っており、検査体制が輸入件数
に追いついていないと推察され

る。政府は食品の輸入量が増加しても適切な監視指導を徹底するため体制強化に努めると明言しているが、本市としてもどの程度の対策が講じられるのか情報の収集に努めるとともに、万全の輸入食品検疫体制の整備が行われるよう、機会を捉えて国に要望していく。

受け身の授業から 能動的な学修へ

【Q】片山議員 文科省は次期学習指導要領で、アクティブラーニングによる授業改善を求めているとのことだが、本市はどのように取り組むのか。

【A】教育長 アクティブラーニングとは、主体的、対話的で深い学びを通して学習内容を深く理解し、生涯アクティブに学び続ける資質、能力を身につけるようにすることで、グループでの話し合いや共同作業を取り入れた授業形態が考えられる。本市でもアクティブラーニングの視点による授業改善を目指し、研修を深めている。今後、学習指導要領の改訂を踏まえ、主体的、共同的な学びを展開する授

業へと改善したい。

国保財政広域化 市も意見主張を

【Q】藤田議員 国保財政運営の広域化に伴い、赤字補填のための一般会計からの繰り入れが廃止や削減の対象にされると、保険料の大幅値上げが危惧される。一般会計からの繰り入れは市町の裁量に委ねるよう主張すべきと考えるが、市の考えは。

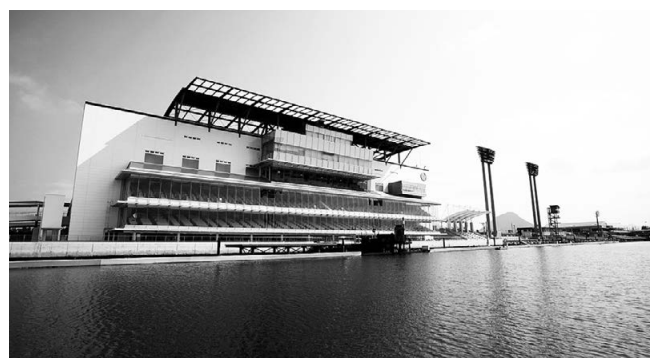
【A】健康福祉部長 国保財政の安定化を図るため、県が国保事業の運営方針を定めるが、その方針について、国は決算補填を目的とする一般会計からの繰り入れは解消または削減すべきとの考えを示している。本市としては、県が方針を策定するに当たり、地域の実情に応じて各市町の判断ができる限り反映されるよう求めている。

競艇事業収益で 市財政への貢献を

【Q】加藤議員 下関ボートなどのナイター参入が予定されているが、丸亀ボートへの影響と対策

は。また、中期経営計画の見直しや競艇財政から新市庁舎建設への繰り出しについて何う。

【A】競艇事業管理者 他場のナイター参入により、売り上げの減少は避けられないと見込んでおり、本場活性化と広域発売強化を引き続き推進する。また、平成26年に策定した4年間の中期経営計画は、2年間の進捗と今後の経営環境や経済状況の変化などを考慮しながら見直しを行っている。新市庁舎整備のための財政繰り出しは、建設改良積立金や利益剰余金などで、確保できると予測している。



ナイターレースを開催する丸亀ボート

一般質問・議会の動き

●議会の動き 7・8・9月

30日	29日	28日	27日	26日	23日	21日	16日	15日	12日	7日	6日	1日	9月	31日	24日	17日	3日	1日	8月	28日	25日	20日	15日	14日	13日			
市庁舎整備等特別委員会	議会改革特別委員会	予算決算特別委員会現地調査	市庁舎整備等特別委員会	予算決算特別委員会	予算決算特別委員会総務分科会	議会運営委員会	予算決算特別委員会都市経済分科会	広報・広聴委員会	議会運営委員会	生活環境委員会協議会	総務委員会	都市経済委員会協議会	都市経済委員会協議会	教育民生委員会協議会	教育民生委員会協議会	各派会長会	総務委員会協議会	中讃広域議会議員視察（5日まで）	議会運営委員会	市庁舎整備等特別委員会	市庁舎整備等特別委員会	都市経済委員会行政視察（22日まで）	総務委員会行政視察（27日まで）	教育民生委員会行政視察（27日まで）	生活環境委員会行政視察（27日まで）	市庁舎整備等特別委員会	市庁舎整備等特別委員会	市庁舎整備等特別委員会

幼保施設の将来像

明確に示せ

Q 国方議員 幼稚園、保育所の今後の計画はどのようになっているのか。また、社会福祉法人の運営による保育所をつくる考えはあるか。

A ことも未来部長 改築計画が現在ある公立保育所は城辰保育所で、用地購入後、平成30年度の完成を目指している。本市では市こども未来計画に基づき就学前教育、保育施設の整備などを進めているが、平成27年度からの5年間の保育所、幼稚園の方向性は、公立6施設の認定こども園化と1施設の統廃合としている。また、公立保育所の民営化は運営手段の一つとして今後とも継続して検討しなければならないと認識している。

大規模工事 工期重複解消を

Q 内田議員 大規模な工事が重複した場合、住民への影響や交通渋滞などが予想される。あらかじめ時期を調整する手立ては

ないのか伺う。

A 都市整備部長 市道区域内の工事については、毎年、電気、水道、ガス、下水道関係者が集まる占用者会議で3年間の工事予定について情報を交換し、調整しているが、市道区域外の工事については、建設課単独での情報把握は難しい。

しかし一方、市の環境安全課、都市計画課、産業振興課など各課に情報が届いていることもあるため、庁内関係課で情報を交換することにより、事務を改善したい。

選挙用掲示板に QRコード掲載を

Q 神田議員 投票率向上のため、コストがさほど掛からず、実際に取り組んでいる先進自治体もある選挙ポスター掲示板へのQRコード掲載について、市の考えは。

A 総務部長 6月定例会で、厳格な公正さが求められる公職選挙という性格上、総合的な観点でなお検討が必要と答弁した。そこで、議員の実験結果を受けて設置業者と再協議したが、読

み取りエラーの可能性は否めず、すべてを保証することは難しいとのことであった。しかし、公正さを確保しつつ比較的安全な手法が提案され、また別の方法もないか、引き続き検証したうえで、次回以降の選挙で試行的に掲載したい。

国民健康保険 減免措置拡大を

Q 中谷議員 高すぎる国保税改善策として、①国保税を支払うと生活保護基準以下になる境界層世帯に介護保険制度と同様の救済制度を設けること②廃業や病氣など災害以外の理由でも所得が激減した場合に減免措置を講ずることを求める。

A 健康福祉部長 ①本市国保財政のひっ迫した状況と、国保非加入者との公平性から、新たな軽減措置の市独自導入は、現時点では困難である。②国や県の財源手当てのある減免措置は、すでに行っており、財源手当てのない、本市独自の減免を拡充することは、さらなる国保財政の悪化につながるため、現時点では考えていない。

編集 後記

「繫げよう！藩校の人づくりを地方創生に」をテーマに、11月26日に第14回全国藩校サミット丸亀大会が四国で初めて丸亀市で開催される。

この「人づくり」のあり方について考えたとき、NHK連続テレビ小説「あさが来た」の主題歌「365日の紙飛行機」が頭に流れた。その曲には「その距離を競うより、どう飛んだか、どこを飛んだのか、それが一番大切なんだ」という歌詞がある。他者との違いを気にするよりも自身が世のために、さらには未来を見据え、どのような生き方を選び、どのように歩むのか。そのような選択や精神力を育てる人づくりが問われているのではないだろうか。

このことを地方創生、すなわち「丸亀創生」に置き換えたとき、「丸亀のために何ができるのか、どう取り組むのか」となり、その答えは人それぞれだろうし、その中身に大小はない。その輪が広がり、重なり合っていけば、きっと丸亀創生が進むだろう。

広報広聴副委員長 水本徹雄

総務委員会

7月
25~27日

横浜市
川口オート
鈴鹿市

地域防災拠点 開設・運営マニュアル

横浜市は平成25年に「地域防災拠点開設・運営マニュアル」を作成し、地震発生から72時間までを目安に運営委員の方々と避難者の方々が一体となって防災拠点を開設・運営していくことを学びました。

●避難所運営は、運営委員だけががんばり過ぎないように！
●避難所の生活は避難者全員が協力することが大事です。



マニュアルDVDを見る

女性活躍推進事業

また、マニュアルは冊子とデラタCD、映像化したDVDを配布しつつ、市ホームページやYouTubeにもアップし、誰もが見られるようにしています。映像化は、イメージがつかみやすく人材育成に大いに役立つのではないかと感じました。

鈴鹿市は、企業、団体などを構成員とする会議を立ち上げ、男女共同参画に関する情報共有や研修会、人材育成セミナーの開催など、官学民が一体となっており組んでいます。

本市の男女共同参画社会実現にとって、参考となる施策と施設でした。



男女共同参画センター

都市経済委員会

7月
20~22日

交野市
和歌山市
高山市



浄水場制御室

星の里浄水場

老朽化のため平成24年に建て替えられた「星の里浄水場」は、生物接触2層ろ過+急速ろ過方式を採用し、安全性を担保しつつコストを1/4以下へと縮小していました。本市とは条件が異なりますが、浄水場のあり方の参考となりました。

遊休不動産再生活活用 リノベーションスクール

多くの街が遊休不動産の増加や若者流出などの課題に直面しています。和歌山市では対策と

してリノベーションスクールを開いており、対象案件で経営者から経緯や現状を伺いました。本市でもこれから取り組む施策であり、大きな学びとなりました。



リノベーションされた店内

観光振興施策

高山市でインバウンド施策を学びました。行政も様々な取り組みを行っていたのですが、何よりも市内業者（民間）の力や、通行人や交通マナーなどは目を見張るものがあり、市民一人ひとりの「おもてなし」の姿勢が根幹に必要であることを改めて実感しました。

教育民生委員会

7月
25～27日

日野市
習志野市
墨田区

日野市の自殺対策

命の大切さを共に考え、支えあう地域社会の実現のために、あらゆる人や事業者が取り組む自殺総合対策推進条例を制定した日野市。具体的な自殺対策を推進する基本計画などについて学びました。

本市でも自殺対策に向けて議論を深めてまいります。



日野市での研修

習志野版ネウボラ

妊娠、出産から子育て期まで切れ目なく支援するネウボラ制度における具体的内容（ポピュ

レーションプラン、オリジナル母子カルテなどの各種様式、モデル支援プランなど）について学びました。

今後の丸亀市の子育て支援につなげてまいります。

墨田区の教育現場ICT化

授業でのタブレット端末活用を進めている墨田区で、その効果などを学んできました。メリットやデメリットなどを検証したうえで、本市でも教育現場のさらなるICT化について検討してまいります。



墨田区での研修

生活環境委員会

7月
25～27日

立川市
横須賀市
磐田市

自治会加入促進

立川市全体の自治会加入率は43・83%と高くありませんが、大山自治会（会員数1600世帯、4000人）は加入率100%です。同自治会は住民すべての名簿を作成し、全世帯対象に傷害保険へ加入し、安心して自治会活動が行えるようにしています。高齢者や障害者のネットワークづくり、子育て支援センターの運営など様々な取り組みの中で高齢者事業団を設立し、有料駐車場管理運営を行うなど高齢者の仕事の創出につなげています。このような取り組みには人材力が非常に重要であることを痛感しました。

空き家対策

特別措置法に基づき所有者不明の空き家を除却した横須賀市は、住まい活用相談対応や子育てファミリー等応援住宅バンク、学生シェア居住助成など空き家の利活用を進めています。

活発な消防団活動



消防本部と消防団の連携がテーマ

磐田市消防団員の平均年齢は31歳、入団期間は5年とし、その後の継続、退団は自由だそうです。また、地震を想定した自助・共助の考えのもと、自治会との合同訓練を定期的実施しています。災害発生時における地域住民と消防団の連携による対応能力は非常に高いと感じました。

常任委員会では、市勢発展に資するため、先進事例を視察し、調査・検討を行っています。

丸亀市議会

議会報告会

共に考えよう！
丸亀市のこれからを。

2016.11.15 火

午後6時30分から

同時刻
3か所
開催

※最寄の会場にご来場ください。

ひまわりセンター
4階ホール



郡家コミュニティ
センター



飯山市民総合センター
4階多目的ホール



主催／丸亀市議会

お問い合わせ先／丸亀市大手町二丁目3番1号 TEL0877-24-8826 FAX0877-24-8867
E-mail:gikai@city.marugame.lg.jp